

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成6年4月25日

No. 953

1993年の日本の対東欧諸国貿易

はじめに

前回の速報(4月15日号、No.952)では、3月15日に導入されたロシアの新関税を紹介したが、同号作成直後に4月14日付でロシア政府決定第318号「対外経済関係の関税率管理の諸問題」が採択され、①関税が引き上げられない商品については新関税を3月15日から適用し、②それ以外の商品については7月1日から新関税を適用するということが定められた。前号でも、高関税に対する不満が各方面で高まっていることを紹介したが、このたびの政府決定はこうした不満を受けて、関税の引き上げをひとまず先送りすることを決めたものである。関税水準を引き下げる政府の基本方針に変わりはないものの、年内にも予想される新たな関税体系の作成をめぐることは、各方面の利害が複雑に絡み合って激しい論争が起こることになりそうである。

さて、このほど大蔵省関税局は1993年の日本の対東欧諸国通関実績を発表した。当会ではこれをドルに換算し、商品グループ別に集計した。そこで本号では、東欧諸国のうち5つの主要国(ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア)をピックアップして、日本との貿易動向を紹介する。

1993年の日本と東欧全体(アルバニア、旧ユーゴスラビアの各国、バルト三